Ⓓ

平成 27 年度　第 2 次試験問題

4. 中小企業の診断及び助言に関する実務の事例Ⅳ

15：50～17：10

注　意　事　項

1. 開始の合図があるまで、問題用紙・解答用紙に手を触れてはいけません。
2. 開始の合図があったら、まず、解答用紙に、受験番号を記入してください。

　受験番号の最初の 3 桁の数字（１５０）は、あらかじめ記入してあるので、4 桁目から記入すること。

　受験番号以外の氏名や符号などは記入しないこと。

3. 解答は、黒の鉛筆またはシャープペンシルで、問題ごとに指定された解答欄にはっきりと記入してください。
4. 解答用紙は、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
5. 終了の合図と同時に筆記用具を直ちに置いてください。
6. 試験開始後 30 分間及び試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓓ

DKJC-2D

D社は、地方主要都市の郊外に本社および工場を有する1950年創業の金属加工業を営む企業(現在の資本金は1億円、従業員60名)である。同社は、創業時には農業用器具を製造・販売していたが、需要低迷のため一時期は事業を停止していた。しかし、しばらくして、自動車部品等の製造・販売を主な事業とするX社への供給を目的とした、カーエアコン取り付け部品セットやカーエアコン用コンプレッサ関連の精密部品の製造・販売を開始した。

その後、D社はX社以外への精密部品の製造・販売にも事業拡大を図ってきた。その過程で多様な金属加工技術(板金・切削)を蓄積したことにより、D社の技術力は市場から一定の評価を受けている。

現時点におけるD社は、X社向けの部品製造を事業の中核としており、同社からの受注がD社の売上高全体の7割程度を占めている。しかし、最近では、自社開発のz鋼板を使用した精密部品が主力製品の1つになりつつあり、その効果によってX社向け以外の精密部品の受注が増加傾向にある。さらに、同社が有する金属加工技術を活かした新規事業として、これまでの取扱製品とは異なる需要動向を示す環境関連製品の製造・販売を計画しており、すでに一部の製品開発を終了している。なお、当該新規事業分野への進出にあたって慎重な市場調査を行った結果、一定の需要が存在することが分かっている。

D社を取り巻く経済環境は回復傾向にあるが、なお先行きの不透明感があることも事実であり、同社の受注状況を見ると、ここ数年間における製品ごとの需要変動や月次ベースでの生産数量の変動が大きくなっている。また、来期において、主要取引先のX社は部品調達の一部を海外企業に求めることを決定しており、そのため、来期の受注数量が減少すると予想している。このように、同社は環境の不透明性だけでなく、目先の受注減少という状況に直面しており、その経営が不安定になってきている。

このような環境下で、経営陣はD社の安定的な成長・発展をどのようにして達成していくかを日頃より議論している。

以下は、今期(第×2期)のD社の実績財務諸表と同期における同業他社の実績財務諸表である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	D社	同業他社		D社	同業他社
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
流動資産	600	620	流動負債	520	250
現金及び預金	40	20	仕入債務	260	110
売上債権	440	450	短期借入金	240	130
棚卸資産	110	140	その他の流動負債	20	10
その他の流動資産	10	10	固定負債	360	380
固定資産	530	650	長期借入金	300	310
有形固定資産	430	600	その他の固定負債	60	70
機械設備	230	340	負債合計	880	630
その他の有形固定資産	200	260	＜純資産の部＞		
投資その他の資産	100	50	資本金	100	400
			利益剰余金	150	240
			純資産合計	250	640
資産合計	1,130	1,270	負債・純資産合計	1,130	1,270

損益計算書

（単位：百万円）

	D社	同業他社
売上高	2,150	2,800
売上原価	1,770	2,320
売上総利益	380	480
販売費及び一般管理費	320	410
営業利益	60	70
営業外収益	13	7
営業外費用	24	13
経常利益	49	64
特別損失	7	8
税引前当期純利益	42	56
法人税等	12	13
当期純利益	30	43

(注)営業外収益はその全額が受取利息であり、営業外費用はその全額が支払利息である。

第1問(配点28点)

（設問1）

D社および同業他社の財務諸表を用いて経営分析を行い、同業他社と比較した場合において、D社が優れていると判断できる財務指標を1つ、課題となる財務指標を2つあげ、(a)欄に名称、(b)欄に算定した数値を、それぞれ記入せよ。なお、優れている指標については①の欄に、課題となる指標については②、③の欄に、それぞれ記入すること。また、数値については、(b)欄のカッコ内に単位を明記し、小数点第3位を四捨五入すること。

（設問2）

D社の財政状態および経営成績について、同業他社と比較した場合の特徴を60字以内で述べよ。

第 2 問(配点 34 点)

(設問 1)

以下の損益予測に基づいて、第×3 期の予測損益計算書を完成させよ。なお、利益に対する税率は 30 %とし、損失の場合には税金は発生しないものとする。

＜損益予測＞

第×3 期の売上高は、X 社からの受注減少によって第×2 期と比較して 10 %減少すると見込まれる。また、第×2 期の損益計算書の費用項目を分析したところ、売上原価に含まれる固定費は 1,020 百万円、販売費及び一般管理費に含まれる固定費は 120 百万円である。第×3 期における固定費と変動費率は第×2 期と同じである。

損益計算書

(単位：百万円)

売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業損益	
営業外収益	13
営業外費用	24
経常損益	
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純損益	
法人税等	
当期純損益	

(設問 2)

設問 1 の予測損益計算書から明らかとなる傾向を(a)欄に 40 字以内で、そのような傾向が生じる原因を(b)欄に 60 字以内で述べよ。

（設問３）

設問１の予測損益計算書をもとにCVP分析を行うことによって、以下の金額を求め、(a)欄にその金額を、(b)欄に計算過程を、それぞれ記入せよ。なお、解答にあたっては、金額単位を百万円とし、百万円未満を四捨五入すること。

(1) 第×３期において100百万円の経常利益を達成するために必要となる売上高はいくらか。

(2) 第×３期において100百万円の経常利益を達成するために固定費の削減を検討している。必要な固定費削減を行った場合、経常利益がゼロとなる損益分岐点売上高はいくらか。

第３問(配点26点)

X社からの受注の減少が第×３期以降継続し、機械設備gの遊休化が予想される。経営陣は、当該機械設備を利用して全社的な収益性を改善したいと考え、以下に示す２つのプロジェクトを検討中である。遊休化が予想されている機械設備gは、取得原価50百万円、年間減価償却費10百万円、残存耐用年数３年である。なお、以下において、利益に対する税率は30％とする。

下記の設問に答えよ。

＜プロジェクトＺ＞

受注減少に伴って遊休化する機械設備gの生産能力を利用してz鋼板を生産する。それにより、主力製品の１つとなりつつあるz鋼板の生産体制を増強し、さらなる効率化と安定化および将来的な一貫生産を達成することを目指す。製造・販売予測に基づく損益等の予測は以下のとおりである。なお、当初投資時点は第×３期首であり、同時点における投資は在庫等に対する純投資額である。

（単位：百万円）

	当初投資時点	第×3 期	第×4 期	第×5 期
売上（現金収入）		100	100	100
費用（現金支出）		70	70	70
投資額	20	5	0	0

＜プロジェクトＥ＞

遊休化する機械設備ｇと新たに購入する機械設備ｈを利用することによって、技術力を活かした環境関連製品の本格生産を目指す。機械設備ｈの取得原価は 80 百万円であり、耐用年数５年、残存価額ゼロ、定額法で減価償却する。また、機械設備ｈの第×5 期末時点での価値は簿価と同額の 32 百万円と予測される。製造・販売予測に基づく損益等の予測は以下のとおりである。なお、当初投資時点は第×3 期首であり、同時点における投資は機械設備ｈと在庫等に対する純投資額である。

（単位：百万円）

	当初投資時点	第×3 期	第×4 期	第×5 期
売上（現金収入）		100	250	250
費用（現金支出）		70	150	150
投資額	90	20	0	0

（設問１）

プロジェクトＺを採用したことによって増加する各期のキャッシュ・フロー（当初投資時点の投資額を含まない）を、以下の２つのケースについて計算せよ。

ケース１：各期におけるプロジェクトＺ以外の事業活動からの税引前当期純利益がゼロである。

ケース２：各期におけるプロジェクトＺ以外の事業活動からの税引前当期純損失が 10 百万円である。

（設問２）

両プロジェクトの正味現在価値を計算して(a)欄に記入し、採用するべきプロジェクトについて(b)欄に○印を付けよ。なお、計算においてはかねてより同社が採用している資本コスト 10 %を適用し、プロジェクト以外の事業活動からの税引前当期純利益はゼロであるとする。解答にあたっては、金額単位を百万円とし、小数点第２位を四捨五入すること。

割引率 10 %の現価係数表

年	1	2	3
現価係数	0.9091	0.8264	0.7513

（設問３）

設問２においては正味現在価値によってプロジェクトの収益性を評価したが、D 社の財務状況に鑑みて、プロジェクトの流動性を検討するべきである。適切なプロジェクトの評価指標を計算し、両プロジェクトについて比較せよ。

第４問(配点 12 点)

X 社は D 社にとって主要な取引先であり、D 社の受注全体に占める X 社からの受注割合が大きい。この点に関して、下記の設問に答えよ。

（設問１）

X 社のような大口取引先の存在は、D 社にとってメリットもあるがデメリットもある。どのようなデメリットがあるか、30 字以内で述べよ。

（設問２）

設問１におけるデメリットを解消するための方策として、環境関連製品の製造・販売をすることの意義を 30 字以内で述べよ。